

# ひたちなか市(ひたちなかし)

 市章 〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川二丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp 類型 IV-2 地方公共団体コード 082210 面積 99.96 km <sup>2</sup>	法人番号	7000020082210	
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅道 市場 駐車場)	

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (63歳)	任期	平成30年11月26日
		就任回数	4期目
副市長	永盛 啓司		

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	清水 立雄	副議長	深谷 寿一
任期	平成31年10月31日	条例定数	25人
現議員数	25人	党派別	自民4人, 民進3人, 公明3人, 共産2人, 社民1人, 無所属12人

### ③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
	872	732	584
一般行政職の平均給料月額	2,936 百円	ラス/バイレス指数	98.6
地域手当補正後ラス指数			95.8
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	840	835	842

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
 企画部—企画調整課,情報政策課  
 市長公室—秘書課,広報広聴課  
 総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所  
 税務事務所—市民税課,資産税課,収税課  
 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,生涯学習課,スポーツ振興課,国体推進課  
 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課  
 福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課  
 経済環境部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課,環境保全課,廃棄物対策課  
 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,下水道課  
 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課  
 区画整理事業所—区画整理事業課,区画整理一課,区画整理二課,那珂湊地区土地区画整理事業所  
 <会計管理者>—出納課  
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課  
 <教育委員会>—教育長—教育次長—  
 総務課,施設整備課,学務課,指導課,青少年課,中央図書館  
 <議会>  
 議会事務局  
 <行政委員会>  
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
-----------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し, 東は太平洋に面し, 海岸線がおおよそ13km続いている。  
 現在, 市の東部では, 北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。  
 この開発では, 北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており, 21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	77,331	79,046	78,270	78,438
	女	76,308	78,014	77,419	77,000
	合計	153,639	157,060	155,689	155,438
世帯数	56,319	60,268	61,104	63,017	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.8%
	66,386	65,476	131,862	

### ⑤高齢人口割合(H30.1.1現在)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	6,953 億円	住民所得	4,862 億円
		人口1人当り住民所得	3,123 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,999 0.4%	1,858 2.6%
第2次	366,456 52.7%	22,955 31.6%
第3次	321,001 46.2%	47,744 65.8%
総額・総数	695,259 —	74,838 —

### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,699	411	1,872
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
製造業 (平成28年6月1日)	223	20,265	873,463
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	1,247	11,311	355,600

### ④特産物

電機・機械製品, 水産物, 水産加工物, 干しいも
---------------------------

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	52,778,434	52,898,877	0.2
歳出	49,127,534	50,751,704	3.3
形式収支	3,650,900	2,147,173	-
実質収支	2,961,880	1,763,863	-
単年度収支	601,059	△ 1,198,017	-
実質単年度収支	668,465	△ 1,197,520	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	52,899	-	121	0.2
地方税	23,336	44.1	△ 506	△ 2.1
地方交付税	2,697	5.1	△ 203	△ 7.0
国庫支出金	7,734	14.6	△ 111	△ 1.4
地方債	5,466	10.3	972	21.6
うち臨財債	1,242	2.3	△ 196	△ 13.6
その他	13,666	25.9	△ 31	△ 0.2
うち繰入金	314	0.6	△ 77	△ 19.7
<b>歳出</b>	50,752	-	1,624	3.3
義務的経費	22,999	45.3	448	2.0
人件費	6,339	12.5	△ 40	△ 0.6
扶助費	11,482	22.6	588	5.4
公債費	5,178	10.2	△ 100	△ 1.9
投資的経費	7,684	15.1	△ 54	△ 0.7
普通建設事業費	7,680	15.1	△ 58	△ 0.7
うち補助	2,581	5.1	△ 518	△ 16.7
うち単独	4,803	9.5	352	7.9
その他の経費	20,069	39.6	1,230	6.5
うち繰出金	7,534	14.8	976	14.9

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.85)
連結実質赤字比率	- % (16.85)
実質公債費比率	8.9 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	24.0 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.948	[0.697]
経常収支比率	93.7 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	29,034 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	57,315 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	12,867 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	17,826 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	52,356 百万円	[22,096]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,509,051 ( 39.7 )	9,206,924 ( 39.5 )	96.8 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	1,653,215 ( 6.9 )	1,623,593 ( 7.0 )	98.2 [98.4]
固定資産税 (構成比)	9,624,653 ( 40.2 )	9,388,365 ( 40.2 )	97.5 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	23,968,657	23,335,789	97.4 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	20 校	プール	4 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	16 園	老人福祉施設	74 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	94 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	58.2 %
図書館	4 か所	道路舗装率	76.6 %
公営住宅	1,807 戸	上水道等普及率	97.5 %
公民館等	1 か所	污水処理普及率	86.9 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
三世帯同居等支援事業	H27 ～	家族の絆を再構築し、子育て世帯及び高齢者の生活支援を図るため、三世帯による同居・近居に伴う住宅の取得やリフォーム等を支援する。	12 (H30)
統合校建設事業	H27 ～	小規模化の進む平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区における小・中学校を統合し、平成33年度開校に向けて小中一貫校を新設する。	668 (H30)
上坪浄水場更新事業	H25 ～ H32	災害に強い強靱な施設づくりのため、上坪浄水場の更新工事を実施する。	12,000
緊急治水計画事業	H29 ～	集中豪雨等に備え、床上・床下浸水被害が発生するおそれのある地区(高場流域、大島流域)を重点的に雨水幹線の整備を行う。	6,780
在宅医療・介護連携推進事業	H27 ～	在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、医師会等の関係団体で構成される協議会において多職種連携の強化、普及啓発を推進する。	22 (H30)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進
- ・産業の振興と地域経済の活性化
- ・福祉・医療の充実と元気づくりの推進
- ・子育て支援と教育の充実
- ・都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進
- ・自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

＜特色ある行政＞

- ・まちづくり市民会議の運営支援
- ・コミュニティ施設地域運営事業
- ・ひたちなか海浜鉄道湊線の運行支援及び延伸に向けた取組
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・民間総合病院の救急医療医師確保対策支援
- ・安定ヨウ素剤事前配布事業
- ・土地区画整理事業計画の見直し